

令和 5年度予算見積調書

課室名：総合教育センター

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P80	教育相談事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育センター費	総合教育センター費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地教行法第21条第5号・第48条第2項第2号			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 児童生徒の抱える問題や心の悩み、保護者の抱える子育てに関する悩みの相談を受けることによって、「いじめ・不登校・非行問題行動等の解決」をめざす。 そのため学校、親とは違う第三者が相談に応じる現行の相談体制を維持し、児童生徒等の心身の健全な発達を図る。 ア 電話教育相談 23,050千円 イ 面接教育相談 65千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電話教育相談 23,050千円 (ア) よい子の電話教育相談 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談 (平日・昼間) 2,915千円 (イ) いじめ緊急電話相談 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談 (休日・夜間) 20,111千円 (ウ) 特別支援教育相談 障害を持つ子、その保護者及び教職員に対し、指導主事が相談にあたる 24千円 イ 面接教育相談 65千円 (2) 事業計画 ア いじめや不登校等に悩む児童生徒及びその保護者、障害のある児童生徒及びその保護者が相談しやすい電話及び面接相談体制を確保する。 イ 相談員の資質向上を図るため研修機会を増加し、適切な面接相談を推進する。 ウ 啓発活動としてポスター及びリーフレットを特別支援学校及び生徒に配布する。 (3) 事業効果 いじめや不登校、非行問題行動等の改善・解決。 面接教育相談総件数 平成30年度 906件(平成29年度比165件減) 令和元年度 657件(平成30年度比249件減) 令和2年度 525件(令和元年度比132件減) 令和3年度 419件(令和2年度比106件減) 電話教育相談総件数 平成30年度 10,321件(平成29年度比1,073件増) 令和元年度 11,270件(平成30年度比 949件増) 令和2年度 9,932件(令和元年度比1,338件減) 令和3年度 12,172件(令和2年度比2,240件増)						
2 事業主体及び負担区分 ア 一部教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3) その他 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分) その他の教育費 (細目) 教育研修センター費 (細節) 教育研修センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	23,115	国庫支出金	6,873					16,242	1,556
前年額	21,559		5,898					15,661	

事業内訳書

事業名	教育相談事業		
単位事業名	電話教育相談	予算額	23,050千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	515	0	FAX用紙代 リーフレット作成 225,000部 ポスター作成 2,500部
役務費	2,424	0	特別支援教育相談及びよいこの電話相談に係る電話料金
委託料	20,111	2,924	休日・夜間電話相談民間委託（いじめ緊急電話相談）
合計	23,050	2,924	

単位事業名	面接教育相談	予算額	65千円
-------	--------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	△1,368	スーパーバイザー謝金 2人分
需用費	15	0	面接相談事業用消耗品

単位事業名	面接教育相談	予算額	65千円
-------	--------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	65	△1,368	